

第17期 貸借対照表および損益計算書

平成17年12月20日

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

株式会社フルキャストテクノロジー

代表取締役社長 貝塚 志朗

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	[2,150,865]	[流 動 負 債]	[1,158,238]
現 金 及 び 預 金	811,681	買 掛 金	17,951
受 取 手 形	8,090	短 期 借 入 金	158,168
売 掛 金	997,604	1年内返済予定長期借入金	11,040
原 材 料	633	未 払 金	115,889
仕 掛 品	3,168	未 払 費 用	307,604
前 払 費 用	74,585	未 払 法 人 税 等	137,538
前 払 金	44,918	未 払 消 費 税 等	89,868
未 収 入 金	30,251	預 り 金	19,784
立 替 金	26,659	前 受 収 益	453
繰 延 税 金 資 産	149,872	賞 与 引 当 金	298,000
そ の 他	7,581	そ の 他	1,939
貸 倒 引 当 金	△4,184	[固 定 負 債]	[151,353]
[固 定 資 産]	[296,087]	退 職 給 付 引 当 金	151,353
(有 形 固 定 資 産)	(30,099)		
建 物	2,505	負 債 合 計	1,309,591
工 具 器 具 備 品	27,593	資 本 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	(15,740)	[資 本 金]	[499,950]
ソ フ ト ウ ェ ア	15,106	[資 本 剰 余 金]	[235,950]
そ の 他	634	資 本 準 備 金	235,950
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(250,247)	[利 益 剰 余 金]	[401,461]
投 資 有 価 証 券	2,000	当 期 未 処 分 利 益	401,461
敷 金 ・ 保 証 金	162,586	資 本 合 計	1,137,361
保 険 積 立 金	9,587		
更 生 債 権 等	6,306		
長 期 前 払 費 用	12,167		
長 期 繰 延 税 金 資 産	63,906		
貸 倒 引 当 金	△6,306		
資 産 合 計	2,446,953	負 債 ・ 資 本 合 計	2,446,953

損益計算書

自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
〔営業収益〕		
売上高		6,865,701
〔営業費用〕		
売上原価	5,236,015	
販売費及び一般管理費	1,178,571	6,414,587
営業利益		451,114
営業外損益の部		
〔営業外収益〕		
受取利息	218	
受取配当金	60	
為替差益	211	
雑収入	48	538
〔営業外費用〕		
支払利息	2,062	
貸倒引当金繰入	1,001	
営業権償却	658	
債権売却損	752	
上場関連費用	16,288	
雑損	4	20,767
経常利益		430,886
特別損益の部		
〔特別利益〕		
貸倒引当金戻入益	114	
固定資産売却益	76	
営業権譲渡益	6,616	6,806
〔特別損失〕		
固定資産除却損	259	
事業整理損	9,564	
保険解約損	1,857	11,681
税引前当期純利益		426,012
法人税、住民税及び事業税	215,231	
法人税等調整額	△36,530	178,701
当期純利益		247,310
前期繰越利益		154,150
当期未処分利益		401,461

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料 …………… 先入先出法に基づく原価法

仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～15年

工具器具備品 4年～10年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用） …………… 社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法

ソフトウェア（販売目的） …………… 見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。

営業権 …………… 5年間の均等償却

長期前払費用 …………… 定額法

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売掛債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不可能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌会計年度より費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法 …………… ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理(金融商品に係る会計基準注解(注14))の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…… 金利スワップ
ヘッジ対象…… 借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。
同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署で行なっており、個々の契約については、内部監査担当者が手続き及び取引の妥当性を検証しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一であるため、本検証を省略しております。
7. その他
消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。
8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(表示方法の変更)

「前払金」は、従来流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当営業年度末において重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。なお、前営業年度末における「前払金」の金額は17,140千円であります。

「未収入金」は、従来流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当営業年度末において重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。なお、前営業年度末における「未収入金」の金額は4,000千円であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 支配株主に対する金銭債権債務

支配株主に対する短期金銭債権	5,562千円
支配株主に対する短期金銭債務	1,479千円
支配株主に対する長期金銭債権	37,410千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 36,707千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器、ソフトウェア等があります。

4. 発行済株式総数

普通株式	13,346株
------	---------

(損益計算書関係)

1. 支配株主との取引高

営業取引	
売上高	1,533千円
外注費	19,627千円
家賃地代	70,090千円
その他	1,028千円
営業外取引	－千円

2. 1株当たり当期純利益 21,797円16銭

1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	247,310千円
普通株式に係る当期純利益	247,310千円
普通株主に帰属しない金額	－
普通株式の期中平均株数	11,346株

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

① 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	121,286千円
未払社会保険料	13,341千円
未払事業税	11,639千円
その他の	<u>3,606千円</u>
計	<u>149,872千円</u>

② 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	61,374千円
貸倒引当金	2,520千円
その他の	<u>11千円</u>
計	<u>63,906千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△ 97,924千円
② 未認識数理計算上の差異	<u>△ 53,428千円</u>
③ 退職給付引当金(①+②)	<u>△ 151,353千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	45,241千円
② 利息費用	1,786千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,921千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生の翌会計年度から定率法により費用処理することとしております)